

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	ヒラキ株式会社
【英訳名】	HIRAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向畠達也
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区中島町三丁目2番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項ありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項ありません。
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区岩岡町野中字福吉556
【電話番号】	(078)967-4601
【事務連絡者氏名】	取締役 現業支援本部長 今本清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	6,247,299	5,919,867	21,664,497
経常利益 (千円)	361,778	263,283	589,397
四半期純利益又は当期 純損失() (千円)	209,764	174,075	344,172
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	186,771	115,342	93,819
純資産額 (千円)	4,326,966	4,079,812	3,989,384
総資産額 (千円)	17,544,176	17,349,623	15,920,291
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額() (円)	43.51	36.15	71.57
潜在株式調整後1株當 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	43.04	35.80	
自己資本比率 (%)	24.7	23.5	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,887	386,043	743,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,768	15,467	97,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,773	1,361,339	1,437,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,450,285	3,267,872	1,565,278

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
ありません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれてい
る事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、復興需要関連などの影響もあり国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機等を巡る不確実性が再び高まっており、さらには電力供給の制約、デフレの影響等、景況感は依然として先行き不透明な状況にあります。

靴業界におきましても、個人消費については一部で緩やかな回復の兆しがあるものの、依然節約志向の傾向にあり、また、4月以降も気温の低い状態が続いたため春物商品の需要が遅れる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、前期より引き続き原点に立ち返り当社グループの強みでもある「靴の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、販売実績の分析から新商品開発までのプロセスの短縮化、店舗靴売場における売れ筋情報を通信販売事業へフィードバックする体制の構築など、商品力の向上に取り組み、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」をお届けできるよう開発商品を順次投入いたしました。具体的には、爽やかな5色のマリンカラーフラップから選べるメッシュ素材の『499円レディースカジュアルシューズ』がすでに20万足近い受注となっているほか、夏に入気のグラディエーター・デザインサンダルを、母娘お揃いで履ける『499円レディースサンダル・ジュニアサンダル』として販売しており、価格をワンコイン（500円）以下に抑えながらも、それ以上の満足感をお届けする商品の開発に取り組みました。

ディスカウント事業におきましては、4月の日高店改装をもちまして「靴の強化」として取り組んでまいりました靴売場の改装を全店において完了いたしました。引き続き、低価格商品から各種一流インポートブランドをはじめとする高級・高額商品まで取り揃え、従来からの絶対的安さだけでなく、相対的安さも追求した商品構成とし、岩岡店は、広さ、内容ともに「日本一の靴店」を、他の支店では「圧倒的な地域一番店」を目指した売場づくりを推進してまいりました。また、従来からの『特価大商談会』の開催に加え、営業本部を中心とした仕入体制の強化を行い、競合店との差別化に向けた新規の取引先の開拓に全社を挙げて取り組み、バラエティ・ディスカウント・ストアとしてより魅力的かつ価格競争力のある商品の品揃えに努めてまいりました。

このような取り組みにもかかわらず、主に通信販売事業での新規顧客の獲得数が伸び悩み、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、59億1千9百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

利益面につきましても、引き続き徹底したローコストオペレーションに取り組みましたが、売上高の減少を補うまでにはいたらず、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億4千3百万円（前年同四半期比20.6%減）、経常利益は2億6千3百万円（前年同四半期比27.2%減）、四半期純利益は1億7千4百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において中心となる4月、5月のカタログの受注金額が低調な推移となり、また、パソコンサイトやスマートフォンサイトなどインターネットによる新規顧客獲得につきましても、訪問者数は増加しましたが当初予想ほどの受注の増加には繋がりませんでした。

この結果、売上高は31億1千4百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。利益面では、カタログ製作費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めましたが、売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は4億5千3百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、「靴の強化」に取り組んだ結果、靴の売上高を伸ばすことはできましたが、競合店との価格競争の激化など一部店舗での客数の減少が影響し、前年同四半期の売上高を確保するにはいたりませんでした。

この結果、売上高は26億9千3百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。利益面では、靴の売上構成比率が高まることにより粗利率は改善いたしましたが、「靴の強化」をお客様にアピールするための積極的な広告宣伝の実施などが影響し、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、既存のOEM販売先に加えて新たなOEM販売先の獲得に取り組みましたが、既存のOEM販売先の春夏商品の受注が減少しました。

この結果、売上高は1億1千1百万円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1千1百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、15億3百万円増加し、97億1千8百万円となりました。これは、現金及び預金が17億2百万円増加し、商品が2億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7千3百万円減少し、76億3千1百万円となりました。これは、建物及び構築物が5千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億2千9百万円増加し、173億4千9百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、2億7千1百万円減少し、48億5千万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億5千6百万円増加し、短期借入金が6億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億1千万円増加し、84億1千9百万円となりました。これは、長期借入金が16億3千3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、13億3千8百万円増加し、132億6千9百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、9千万円増加し、40億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千6百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し23.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加し、32億6千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億8千6百万円（前年同四半期は6億8千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億6千3百万円の計上、たな卸資産の減少2億7千4百万円、法人税等の支払額2億4千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千5百万円（前年同四半期は1千2百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億6千1百万円（前年同四半期は5億5千5百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億円、短期借入金の純減少額6億円、長期借入金の返済による支出5億9百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	94	5,155	12,972	450,452	12,878	170,358

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,798,800	47,988	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,061,600		
総株主の議決権		47,988	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	261,500		261,500	5.16
計		261,500		261,500	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,178	3,270,072
受取手形及び売掛金	1,098,422	1,214,280
商品	4,968,187	4,766,500
未着商品	177,650	105,653
貯蔵品	19,310	18,159
繰延税金資産	157,668	217,622
その他	250,337	148,237
貸倒引当金	23,354	22,034
流動資産合計	8,215,399	9,718,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,969,361	3,911,863
土地	3,321,205	3,321,205
その他(純額)	239,572	225,163
有形固定資産合計	7,530,139	7,458,232
無形固定資産	64,676	57,792
投資その他の資産	1 110,075	1 115,105
固定資産合計	7,704,891	7,631,130
資産合計	15,920,291	17,349,623

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,593	987,597
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,921,455	2,278,254
未払法人税等	251,325	126,099
賞与引当金	159,649	93,501
役員賞与引当金	-	1,781
ポイント引当金	34,097	34,462
その他	1,006,693	1,328,499
流動負債合計	5,121,814	4,850,196
固定負債		
長期借入金	6,585,975	8,219,852
退職給付引当金	75,174	78,842
環境対策引当金	15,779	13,568
資産除去債務	29,303	29,436
その他	102,859	77,914
固定負債合計	6,809,092	8,419,614
負債合計	11,930,906	13,269,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	450,452
資本剰余金	1,136,112	1,148,990
利益剰余金	2,526,942	2,653,017
自己株式	136,747	139,510
株主資本合計	3,963,787	4,112,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	757
繰延ヘッジ損益	25,501	33,622
為替換算調整勘定	1,582	1,243
その他の包括利益累計額合計	25,596	33,136
純資産合計	3,989,384	4,079,812
負債純資産合計	15,920,291	17,349,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,247,299	5,919,867
売上原価	3,697,831	3,517,369
売上総利益	2,549,467	2,402,498
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	663,788	659,838
貸倒引当金繰入額	10,928	4,681
ポイント引当金繰入額	11,258	11,972
給料手当及び賞与	537,740	539,409
賞与引当金繰入額	86,118	93,501
その他	806,891	749,353
販売費及び一般管理費合計	2,116,726	2,058,757
営業利益	432,740	343,740
営業外収益		
受取利息	659	793
受取配当金	353	368
物品売却益	1,973	2,330
その他	6,751	6,210
営業外収益合計	9,738	9,702
営業外費用		
支払利息	38,202	33,092
為替差損	39,257	56,803
その他	3,241	263
営業外費用合計	80,701	90,159
経常利益	361,778	263,283
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	361,774	263,283
法人税、住民税及び事業税	217,352	119,955
法人税等調整額	65,341	30,746
法人税等合計	152,010	89,208
少数株主損益調整前四半期純利益	209,764	174,075
四半期純利益	209,764	174,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,764	174,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	2,435
繰延ヘッジ損益	23,642	59,123
為替換算調整勘定	1,572	2,825
その他の包括利益合計	22,992	58,733
四半期包括利益	186,771	115,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,771	115,342
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,774	263,283
減価償却費	88,499	87,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,733	1,319
賞与引当金の増減額(は減少)	71,038	66,148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,313	1,781
ポイント引当金の増減額(は減少)	324	365
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,672	3,668
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	2,210
受取利息及び受取配当金	1,012	1,161
支払利息	38,202	33,092
為替差損益(は益)	19,839	30,593
売上債権の増減額(は増加)	282,783	114,443
たな卸資産の増減額(は増加)	337,202	274,876
仕入債務の増減額(は減少)	72,955	162,576
その他	349,650	312,080
小計	777,420	659,340
利息及び配当金の受取額	1,017	938
利息の支払額	37,647	33,888
法人税等の支払額	54,902	240,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,887	386,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	12,219	14,649
投資有価証券の取得による支出	538	538
その他	289	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,768	15,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	501,269	509,324
自己株式の取得による支出	3,448	2,763
ストックオプションの行使による収入	-	25,850
配当金の支払額	42,187	42,217
その他	8,868	10,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,773	1,361,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,089	29,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,255	1,702,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,030	1,565,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,450,285	1 3,267,872

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
--

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	14,741千円	14,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	2,451,285千円	3,270,072千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,000千円	2,200千円
現金及び現金同等物	2,450,285千円	3,267,872千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,001	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,342,987	2,760,890	143,422	6,247,299		6,247,299
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,342,987	2,760,890	143,422	6,247,299		6,247,299
セグメント利益	546,238	6,234	17,150	569,623	136,882	432,740

(注) 1 セグメント利益の調整額 136,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,114,807	2,693,793	111,265	5,919,867		5,919,867
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,114,807	2,693,793	111,265	5,919,867		5,919,867
セグメント利益又は損失()	453,388	1,662	11,652	463,379	119,638	343,740

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 119,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 6月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	43円51銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	209,764	174,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,764	174,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,821	4,815
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	43円04銭	35円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	52	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成17年 6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成24年 6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田朝喜印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。